

ことはできません。そこで被害を減らして生産された農作物を、ちょっと高く買ってもらうことで応援してもらって応援消費に力を入れていきます」

川阪オープンフィールドや獣がい対策実践塾を通じて獣害に対する理解増進が期待できるとは言え、遠隔地に住む人が丹波篠山にまで来るのは決して簡単なことではない。応援消費なら全国どこからでも参加できるだろう。さらに丹波篠山市がクラウド・ファンディングを実施。その返礼として柿ジャムをはじめ、獣害対策によって無事に収穫できた丹波篠山の特産品を活用しているという。

「クラウド・ファンディングに関しては、その都度、開設するのではなく、応援してくれる人にもいつでも支援していただけるよう、恒久的な仕組みを作ろうと検討しています。そんなことできるのか？……と思われ方もいらっしゃるかもしれませんが、一人、二人で考えていても難しいかもしませんが、多様な人材が集まって、同じ目標に向かって考えれば、必ず実現できる、新しい価値を作っていけると思っています」と鈴木さんが語ってくれた。



リレートーク後に行われたパネルディスカッションでは、神戸大学の准教授の司会で活発な意見交換が行われた。

記者の目

関係人口を増やす丹波篠山での取り組みがうまくいっていることはご理解いただけたと思う。獣害対策に充分な人員を確保できない地域は、丹波篠山での取り組みを参考にすべきだと思う一方で、丹波篠山の特殊性も留意しておく必要があるように感じられた。

まず丹波篠山には全国的に知られた特産物の黒豆がある。この黒豆が獣害によって減産に追い込まれかねないという場合は、獣害対策を手伝いた



グループトークでさらに議論

午前中のリレートーク、パネルディスカッションのあと、参加者が意見交換をするグループトークも行われた。3つの分科会での議論は、リアルタイムで記録する「ファシリテーション・グラフィック」にまとめられ、フォーラムの最後に報告された。

いと考えているだろうし、実際に参加することはできなくても応援消費で貢献しようとする人もいるに違いない。質の高い農産物を生産している丹波篠山における黒豆のような知名度の高い特産品がない場合、その地域に合った訴求の方法を考えていくことが求められるだろう。また周辺地域の住民や農業とは関

わりのない人達が獣害対策に関心を持つことも、丹波篠山でさきもんが運営する「川阪オープンフィールド」や「獣がい対策実践塾」のような受け皿がなければ、対策に参加するのは難しいのではないかと。その点で、興味を持った人たちに関わってもらう仕組み作りや、それを運営する人材の育成も求められるように感じられた。

あると言えそう。そして、背景にさきもんが存在しているからと言っても過言ではないだろう。

さきもんは2015年に丹波篠山市にNPO法人として設立。以後、獣害対策に取り組んできたが、獣害問題を農業生産への害として捉えるのではなく、「農村問題の一部として考える必要がある」と鈴木さんは訴える。

「今はなんとか獣害対策ができていても、10年後、20年後は立ち行かなくなる可能性が高い。獣害対策だけでなく、農地、山林の管理を誰がするのか、交通、医療をどう維持していくのかなど、様々な問題が噴出してくるでしょう。こうした問題の背景にあるのは農村の人口減少です。ですから、人口問題を解決していかないとダメですね。そこで様々な人を丹波篠山に呼び込む取り組みを進めています。例えば、観光で来ていただくのもいいのですが、観光だけでは地域の課題解決につなげるのは難しい。移住、定住を促す取り組みも進められていますが、これはなかなかハードルが高い。そこで農村問題を捉え直すきっかけになるよう、



図4 川阪オープンフィールドの活動
耕作放棄地を活用して川阪オープンフィールドでは、農業者とともに、農業者を受け入れるとともにも丹波篠山で課題となっている獣害問題について紹介している。

獣害の「害」の字をあえて平仮名の「がい」と表記して、ネガティブな問題をプラスの存在と捉え、様々な人を巻き込み、関係人口を増やす取り組みを進めてきました」

その一例として特産品の黒豆のオーナー制度が挙げられる。農作物のオーナー制度は各地で実施されているが、丹波篠山の場合、ただ黒豆を購入するだけでなく、収穫体験を通じて獣害対策への理解も深めてもらえるよ



図5 獣がい対策実践塾の様子
年7回で構成された獣がい対策実践塾では、サルや野山動物の生態調査の体験を通じて、獣害問題を詳しく知ることができるようになっている。

うに配慮している。また、川阪地区にある耕作放棄地を「川阪オープンフィールド」として様々な人が農作業に関わる場として活用。防護柵の点検にも参加してもらっており、その他の地域での企画も合わせて、1年間で延べ約1400人が参加した(図4)。

地元のみならず、協議会と神戸大学が連携してカキの収穫イベントを実施。篠山東雲高校の「獣がい対策実践塾」を開催。サルの追い払い、野生動物の生態調査などの活動を通じて、獣害について理解を深めても

らっている(図5)。

ただし、こうした取り組みに獣害に関わらない人達に参加してもらうには「獣害をなんとかしたい」という地域のニーズと、関わっていただく人のニーズをうまく組み合わせ、どういった企画にしていかが重要になります」と、さんは指摘する。

前編で紹介したキッチンひろばC h u r a の さんは子育てや食育の支援と連携させることで獣害の解決に貢献できるのではないかと提案しているし、ネットトヨタ神戸(株)は企業の社会貢献やSDGs活動の一環として獣害対策に関われるようになってきている。こうした調整が機能することで、多様な人材参加が促され、活動を報告するフォーラムに登壇する人々の属性のバラエティは年々豊かになっている。鈴木さんたちの関係人口を増やす取り組みが功を奏している証左と言えるだろう。

鈴木さんがこう続ける。

「何のために獣害対策をしているのかというと、やりがい、生きがい、笑顔を作ることだと考えています。しかし、獣害対策がうまくいっても儲けがなかったら農業を続けていく